

情報システム対応への 日本郵政公社の基本的考え方について

平成16年10月25日
日本郵政公社

1 民営化・分社化の情報システム対応の概要

(1) 対応が必要と思われる主な項目

「郵政民営化の基本方針」(平成16年9月10日閣議決定)をベースとして、必要な対応を検討

現時点でシステム対応が必要と思われる主な項目

民営化への対応事項	<ul style="list-style-type: none">・民間企業と同様の納税義務を負う 印紙税・法人税等の納税のためのデータ作成等・新旧契約を分離、新契約については預金保険、生命保険契約者保護機構に加入 新旧別残高管理、預金保険料等算出、預金保険機構が義務付けるデータの作成 公社承継法人へのデータ提供 新旧通算の預入限度額管理・郵便貯金、郵便保険会社は銀行法、保険業法等の一般に適用される金融関係法令に基づく業務を実施 現行適用法令との差分見直しに対応して、システムを改修
分社化への対応事項	<ul style="list-style-type: none">・4事業会社と純粋持株会社を設立、事業毎の損益を明確化、事業間のリスク遮断を徹底 必要に応じ、業務を各社分離 新業務プロセスやリスク遮断に対応して、システムを構築・改修 会社別決算および連結決算機能実施・窓口業務・集金業務は各事業会社から窓口ネットワーク会社に委託 各事業会社・窓口ネットワーク会社双方において、受委託業務を把握・集計した上で、突合・決済・各社は、経営の自由度の拡大に応じて、新規業務への進出が可能

この他、社名等の変更によるシステム修正(帳票の修正等)が発生

1 民営化・分社化の情報システム対応の概要

(2) 新たなサービスへのシステム対応

分社化後の各社が、税・預金保険料等新たな負担の下で健全な経営を行うには、経営の自由度の拡大に応じた、良質で多様なサービスを、新会社発足当初からスタートさせることが不可欠

(参考) 「郵政民営化の基本方針」における新会社に係る業務内容に関する部分(抜粋)

窓口ネットワーク事業


- ・適切な受託料の設定及び新規サービスの提供により、地域の発展に貢献しつつ、収益力の確保を図る。
- ・そのため、郵便、郵便貯金、郵便保険の各事業会社から窓口業務を受託する。また、例えば、地方公共団体の特定事務、年金・恩給・公共料金の受払などの公共的業務、福祉的サービスなど地方自治体との協力等の業務を受託する。
- ・民間金融機関からの業務受託の他、小売サービス、旅行代理店サービス、チケットオフィスサービスの提供、介護サービスやケアプランナーの仲介サービス等地域と密着した幅広い事業分野への進出を可能にする。
- ・窓口ネットワーク事業においては、試行期間を設けつつ、民間金融商品等の取り扱いを段階的に拡大し、地域の「ファミリーバンク」、「ワンストップ・コンビニエンス・オフィス」として地域密着型のサービスを提供する。

郵便事業

- ・従来の郵便事業に加え、広く国内外の物流事業への進出を可能にする。
- ・郵便事業会社においては、国際的な物流市場をはじめとする新分野への進出を図る。

郵便貯金事業・郵便保険事業

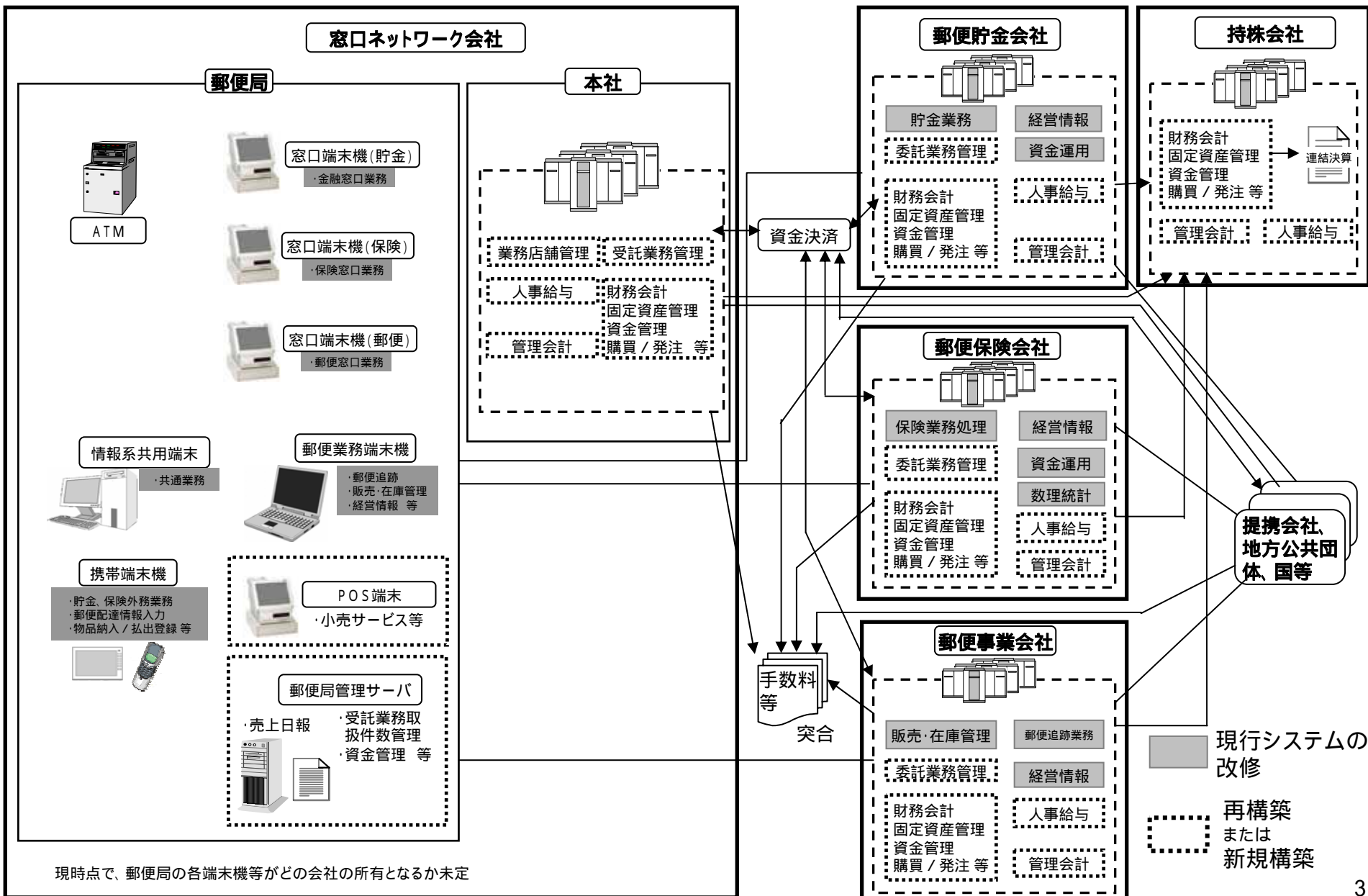
- ・民間金融機関への影響、追加的な国民負担の回避、国債市場への影響を考慮した適切な資産運用を行うが、民有民営化の進展に対応し、厳密なALM(資産負債総合管理)の下で貸付等も段階的に拡大できるようにする。
- ・「ファミリーバンク」サービスを提供



民営化後のシステム、特に新規に開始するサービスを支えるシステムは、どういうふうなビジネスモデルで、どういう経営方針でビジネスを進めていくかという意思決定があって初めて、システム設計に着手できるものであるが、民営化後1～2年でサービスを開始(試行を含む)する場合は、準備期間中にシステムを開発する必要があると考慮

1 民営化・分社化の情報システム対応の概要

(3) 分社化後のシステム機能イメージ



2 民営化・分社化が影響する情報システム

(1) 影響するシステム、新規システム

影響する現行情報システム数	全110システム中	89システム
改修を想定		39システム
再構築を想定		13システム
未定		37システム

必要な新規システム(新規サービスを伴わないもの)

- ・窓口ネットワーク会社の業務システム(受託業務管理、業務店舗管理等)
- ・事業会社の委託業務管理機能 既存システム改修で対応できない場合、新規構築
- ・各会社の財務会計システム(固定資産管理・資金管理等含む)
- ・各会社の管理会計システム(貯金会社(既存システムを改修で対応)を除く)
- ・各会社の人事システム(共用可能な部分は、共用することを検討)

新規サービスシステム

「郵政民営化の基本方針」に盛り込まれたサービスを支えるシステムとして、次のようなシステムが必要と考えられる。

地域の「ファミリーバンク」、「ワンストップ・コンビニエンス・オフィス」として地域密着型のサービスを提供するためのシステム

- ・小売サービス、旅行代理店サービス、チケットオフィスサービスの提供
- ・介護サービスやケアプランナーの仲介サービス 等

国内外の物流事業への進出に必要なシステム

融資等の業務に必要なシステム

システム機能、開発規模の見積り、スケジュール作成等は困難

2 民営化・分社化が影響する情報システム

(2) 主要なシステムの分類

公社の主なシステムを、
民営化・分社化の影響度
に応じて、A～Cに分類

- A: 民営化・分社化により、大幅なシステム改修(又は新規構築)が必要なもの
システムトラブルが発生するとお客さま・取引先等、社外への影響大
- B: 民営化・分社化により、大幅なシステム改修(又は新規構築)が必要なもの
ただし、システムトラブルが発生しても、社外への直接の影響は小
- C: 民営化・分社化により、システム改修が必要となるが、改修規模は比較的小さい

	業務関係	バックオフィス関係	その他
A	新規サービスシステム 窓口会社業務システム 郵便追跡・国際情報システム 別後納郵便引受情報システム 郵便窓口端末機システム ゆうちょ総合情報システム (業務・経営情報・営業情報・対外接続・ 事務センター等) 簡易保険総合情報システム (業務処理系・情報分析系・事務センター等)	現時点では 詳細不明	
B	郵便経営情報システム 郵貯資金運用システム 簡保資金運用システム 簡保数理統計システム	財務会計システム (決算・資産管理・社内物流管理・ 各会社間の決済等の機能を含む) 資金管理システム(1) 人事システム(人事情報・給与等) 管理会計システム	
C	情報通信ネットワークインフラ (専用線(PNET)、汎用端末等)(2)	LAN(本社・支社・郵便局)	ホームページ ホテルシステム

のシステムは、特にシステム対応に長期間必要と見込まれるもの

1 財務会計システムと密接な連携が必要であり、実際には、財務会計システムとほぼ同期間が必要

2 5社共用での継続利用を想定

3 開発規模(想定)

民営化及び分社化に必要な開発規模 約3,600万ステップ以上を見込む

(単位: 万ステップ)

民営化及び分社化に必要な開発規模							(参考) 民営化のみの場合
	持株会社	窓口会社	郵便事業会社	郵貯事業会社	保険事業会社	合計	
業務システム	-	430	180	825	280	2,005	郵便 4
				(資金運用) 100	(資金運用) 150		貯金 466
					(保険数理) 40		保険 150
							資金運用(貯) 100
							資金運用(保) 150
新規サービス関係	+ (現時点不明)						
財務会計	80	380	100	170	200	930	330
管理会計	40	190	60	160	60	510	
調達物流	110 (各社共用を想定)					110	76
備品車両	50 (各社共用を想定)					50	35
固定資産	15 (各社共用を想定)					15	10
人事	70 (各社共用を想定)					70	14
各社合計	365 + (各社共用含む)	1,000 +	340 +	1,255 +	730 +	3,690 +	1,375 +

上記開発規模は全て概算、COBOL言語換算である。

9月8日の総裁記者会見時配布資料における見積りステップ数(民営化・分社化同時実施5200万ステップ以上)は、新規サービスに係るシステムを含めて、極めてラフに見積もったもの

4 スケジュール(想定)

(1)スケジュール作成の考え方

システム設計開始前に業務設計、調達手続が必要

業務設計：法律・政省令が決まらなると、システム仕様凍結ができない　仕様凍結は早くとも2005年末
(会計科目や会社間の受委託スキームが決まらなるとシステム設計に着手できない)

調達手続：新規システム構築(WTO調達の対象)の場合、手続に6か月必要

システム設計開始から稼働までに、最低でも3年程度必要

膨大な作業が発生(現行システム構築の約1/3の作業量に相当)

特に、新規構築となる窓口ネットワーク会社業務システムや新規サービスシステムの開発は
現時点では期間見積もり困難

特に試験・移行・訓練が長期間必要

試験：品質・信頼性の確認のため、開発業者による試験(6か月程度)に加え、

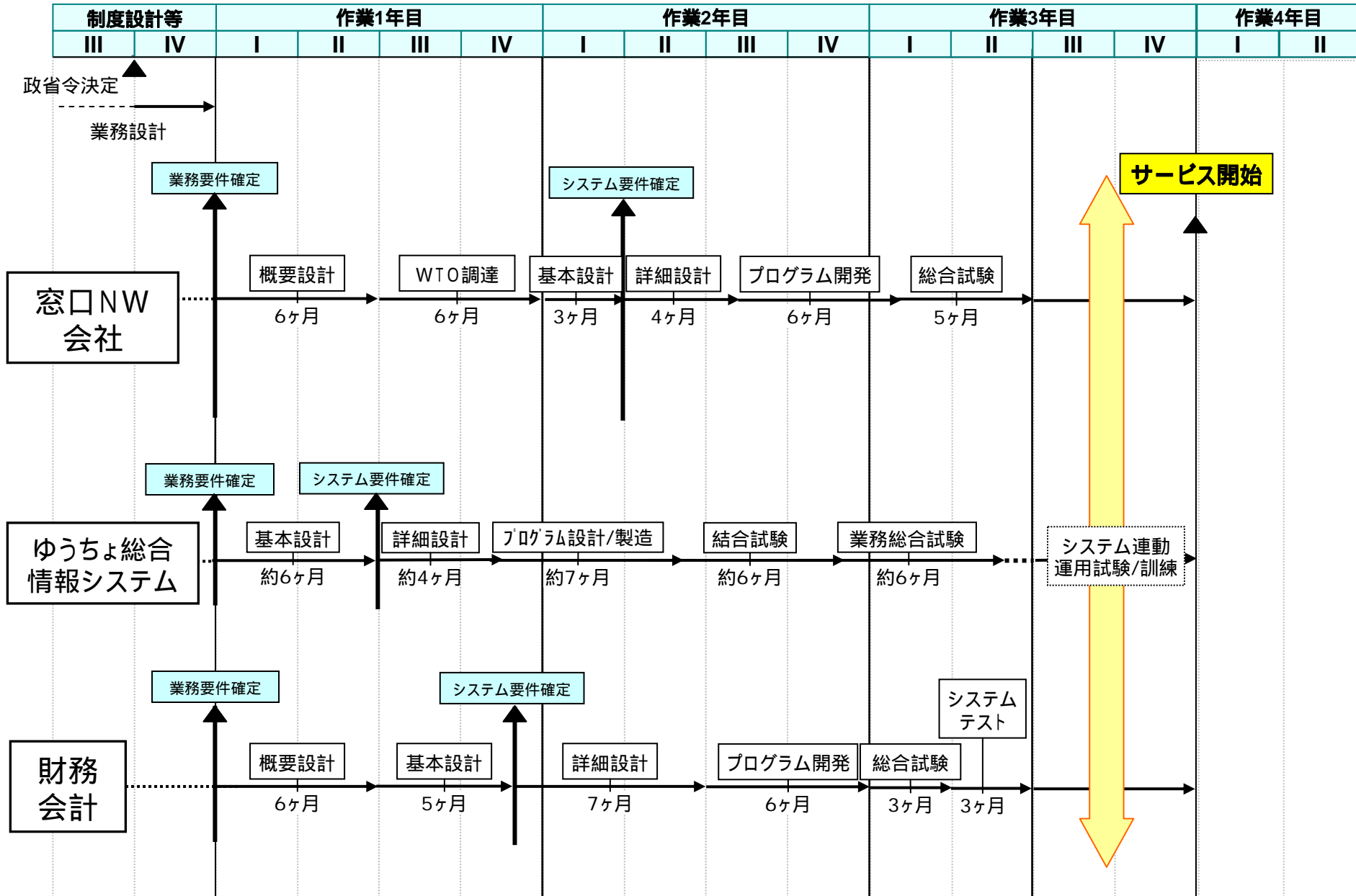
- ・全業務確認試験、端末機接続確認試験等、公社側の受入試験が必要(6か月程度)
- ・各システム同時開発・稼働のため、システム毎の試験に加えて、分社化後のグループ全体として業務がキチンと動くかどうか、システム連動運用試験で要確認(訓練期間を含めて6か月程度)

移行：貯金システムの場合、システム停止3日間必要　正月三が日のみ移行可能

訓練：窓口担当職員約7万人　貯金や窓口ネットワーク会社システムは、6か月程度かけて順次実施

4 スケジュール(想定)

(2) 想定スケジュール(代表例)

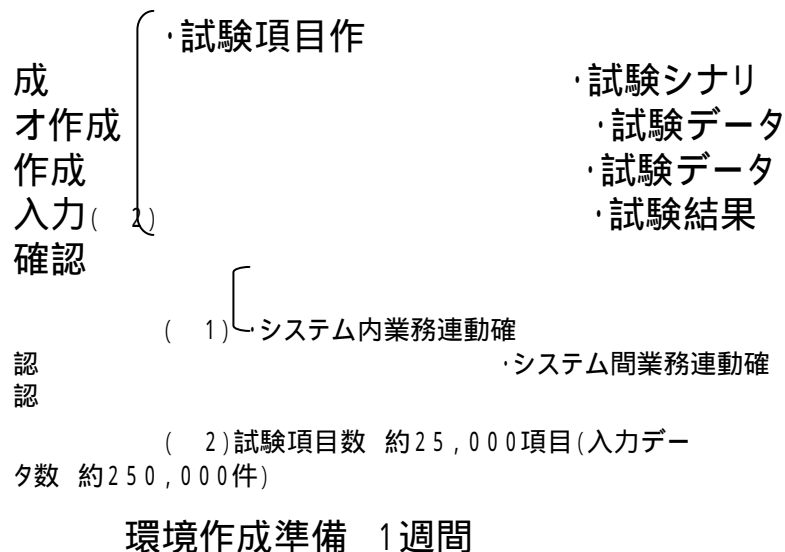


(参考) ゆうちょ総合情報システム 業務総合試験

1 業務確認試験(3ヶ月)

約13週間(3ヶ月間)の試験日数

業務確認試験(1) 12週間(試験日付
1月分 = 1週 × 12月)



2 個別連動試験(約1ヶ月)

約5週間(1ヶ月間)の試験日数

郵便貯金会社と窓口ネットワーク会社
間の連動確認 4週間
環境作成準備 1週間

3 4事業一斉連動試験(約2ヶ月)

約7週間(2ヶ月間)の試験日数

4事業間の連動確認 6週間
環境作成準備 1週間

4 システム移行リハーサル(約1週間)

システム移行手順、時間精査、移行後の運用確認

1月	2月	3月	4月	5月	6月
業務確認試験			個別連動試験	4事業一斉連動試験	
					移行リハーサル

(参考) ゆうちょ総合情報システム 運用試験 (Commercial Test)

1 全システム(勘定系、情報系、対外系、事務センター系等)連動した連続運転試験(*1)

約17週間(4.5ヶ月間)の試験日数

連続日付運転(*2) 12週間

データ量ピーク日及びクリティカル日(*3)試験 3週間

環境作成準備 2週間

(*1) データ入力から決算処理結果までの確認を行う

(*2) 1ヶ月以上の24時間安定稼働を確認するため

(*3) 年度末、元加利子日、閏年、高負荷試験など

2 システム移行リハーサル(3回)

約3週間のリハーサル日数

システム移行手順、時間精査、移行後の運用確認等を実施

1回につき1週間の試験日数

東日本(2回)及び西日本計算センター(1回)を別々に実施(デバッグシステムは1つのため)

3 全会社間連動試験(2回)

約2週間の試験日数

全会社のシステムを接続し、インターフェース試験を実施

1回につき1週間の試験日数

4 試験スケジュールモデル

7月		8月		9月		10月		11月		12月			
環境作成 2週間	日回し試験 6週間			全会社間連動試験 1回目 1週間	日回し試験 6週間			全会社間連動試験 2回目 1週間	移行リハーサル 1回目 1週間	ピーク日試験 クリティカル日試験 3週間	2回目 1週間	3回目 1週間	サービス開始

5 重要な留意事項

制度変更に関する決定内容及び決定時期や、プロジェクトの範囲の決定時期が、システム構築にあたって、大きなファクター

- ・制度要件の確定遅延 : システム開発作業の着手が遅延
- ・業務要件の確定遅延 : 開発スケジュールの遅延、試験・訓練不足
業務要件の途中吸収による手戻り発生、コスト増大
- ・プロジェクト範囲の確定遅延 : スケジュールの作成・確定が困難

システム修正・新規構築規模が大きくなる場合、一般的な構築期間に比べ、長期化する可能性あり

- ・システム企画(仕様書作成等)担当職員が約200名のみ 並行作業量に限界
- ・公社の業務に詳しいSEの大量確保は困難
- ・システム間(接続・連動)試験の実施対象が増加

各社の新規サービスの内容・規模によっては、さらに大規模な新規システム構築やシステム改造が必要となる可能性

- ・新規サービスを行うに当たってのビジネスモデル等が決まっておらず、現時点では、各社が新規に提供するサービスをシステム化するための開発規模見積り、スケジュール作成が困難